



国土交通省・厚生労働省

来年度概算要求の概要を策定
建設業の人材確保・育成に向けた取組を推進

9月1日、国土交通省及び厚生労働省は、建設業の人材確保・育成に向けて、来年度概算要求の概要を取りまとめました。

概算要求の概要には、働き方改革推進支援助成金による支援(101億円に拡充)、建設事業主等に対する助成金による支援(70億円に拡充)、ハローワークにおける人材不足分野のマッチング支援(55億円に拡充)等に加え、建設業の生産性向上の促進、建設業への入職促進に向けた魅力発信事業といった新たな施策も盛り込まれています。

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo14_hh_000001_00311.html



国土交通省

入札契約適正化キャラバンを実施
市区町村の週休2日工事の導入と拡大を推進

9月5日、国土交通省は、市区町村の入札契約の適正化を一層進めるため、入札契約の取組が遅れている管内市区町村に対し、直接、個別訪問により改善を後押しする「入札契約適正化キャラバン」の実施を公表しました。

2025年度は週休2日工事の実施を重点テーマに、地方整備局等の担当者が全国約100の市区町村を直接訪問し、適正化の働きかけ・フォローアップを実施することで、週休2日工事の導入及び拡大の加速化を目指すとしています。

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_hh_000001_00308.html



国土交通省

下水道管路の全国特別重点調査
優先実施箇所の調査結果を公表

9月17日、国土交通省は、埼玉県八潮市の下水道事故を受けて実施している下水道管路の全国特別重点調査について、8月時点の調査結果を公表しました。

それによると、優先実施箇所(約813km)のうち約730kmで目視調査等を実施した結果、速やかな対策が必要と見込まれる緊急度Ⅰの要対策延長は約72kmでした。また、空洞調査の結果、空洞が6箇所確認され、うち4箇所対策済み、残り2箇所は陥没の可能性は低いが早急に対策実施予定としています。

https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo13_hh_000676.html



厚生労働省

民間主要企業夏季一時金妥結状況を公表
平均妥結額は946,469円で過去最高

9月12日、厚生労働省は、2025年の民間主要企業夏季一時金妥結状況を公表しました。集計対象は、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上で労働組合のある企業342社です。

それによると、労働組合からの平均要求額997,430円に対し、平均妥結額は946,469円(前年比5.3%増)で過去最高の金額となりました。また、建設業24社で見ると、平均妥結額は1,097,156円(前年比8.9%増)と、金額、伸び率ともに全産業の平均を上回っています。

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_62643.html



厚生労働省

高齢者活躍企業コンテスト
入賞企業27社を決定

9月12日、厚生労働省は、「高齢者活躍企業コンテスト」の入賞企業決定を公表しました。

このコンテストでは、高齢者の能力や経験を職場等で有効に活かすための創意工夫事例を広く募集しており、今年度は27社が入賞企業に選ばれました。今回特別賞を受賞した建設会社は、「定年後も本人の希望に沿った柔軟な働き方により生涯現役を実現」「全従業員を対象とした国家資格取得支援」「4年連続で健康経営優良法人の認定取得」などが評価されています。

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_62545.html



勤労者退職金共済機構

建退共電子申請専用サイトをリニューアル
作成ツールのWEB化により操作性向上

9月22日、勤労者退職金共済機構は、新たな建退共電子申請専用サイト(以下「新サイト」)の運用を開始しました。

新サイトの運用により、従来の就労実績報告作成ツール(以下「ツール」)で行っていた作業が新サイト内で行えるようになるほか、CCUS一括作業方式利用時のCCUS連携に係るデータファイルの受渡しが必要となります。なお、ツールを使用して運用中の工事については当面の間ツールの使用が必要ですが、今後、新サイトへの切替え機能を実装予定とのことです。

<https://www.kentaikyotaisyokukin.go.jp/denshi/index.html>

